



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 泉谷 直木
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 爲定 一智
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5608-5126
平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,857,418	4.0	135,119	5.3	145,946	9.6	76,427	10.6
26年12月期	1,785,478	4.2	128,305	9.2	133,168	7.7	69,118	11.9

(注) 包括利益 27年12月期 65,133百万円 (△41.5%) 26年12月期 111,404百万円 (△9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	166.25	166.18	8.8	7.6	7.3
26年12月期	148.92	148.80	8.1	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 14,167百万円 26年12月期 8,025百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,901,554	891,829	46.2	1,916.69
26年12月期	1,936,609	896,510	45.5	1,904.64

(参考) 自己資本 27年12月期 877,672百万円 26年12月期 881,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	112,765	△75,583	△73,044	43,290
26年12月期	146,783	△92,183	△35,842	62,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	21,054	30.2	2.4
27年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00	22,895	30.1	2.7
28年12月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		30.3	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	0.4	44,300	△6.3	39,100	△24.4	19,800	△49.9	43.24
通期	1,870,000	0.7	137,000	1.4	138,000	△5.4	80,000	4.7	174.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	483,585,862 株	26年12月期	483,585,862 株
---------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期	25,676,299 株	26年12月期	20,984,062 株
---------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数

27年12月期	459,725,310 株	26年12月期	464,142,183 株
---------	---------------	---------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	70,409	△19.6	40,889	△33.8	39,889	△35.3	36,621	179.9
26年12月期	87,519	75.0	61,772	134.9	61,609	133.4	13,084	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	79.66	79.63
26年12月期	28.19	28.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	916,123		517,508		56.5		1,130.15	
26年12月期	940,364		518,402		55.1		1,120.62	

(参考) 自己資本 27年12月期 517,508百万円 26年12月期 518,402百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	23 24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(生産、受注及び販売の状況)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	46
(1) 役員の変動	
(2) その他	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気が減速したものの、米国において雇用者数と個人消費が増加したことや、欧州において景気が緩やかに回復したことなどにより、全体として緩やかな成長が続きました。

わが国経済におきましては、訪日外国人需要の増加などにより企業収益が改善したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことにより、景気は緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の実現などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆8,574億1千8百万円（前期比4.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,351億1千9百万円（前期比5.3%増）、経常利益は1,459億4千6百万円（前期比9.6%増）となりました。当期純利益は764億2千7百万円（前期比10.6%増）となりました。

アサヒグループの実績 (単位：百万円)

	実績	前期比
売上高	1,857,418	4.0%
営業利益	135,119	5.3%
経常利益	145,946	9.6%
当期純利益	76,427	10.6%

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上高	前期比	のれん等償却 前営業利益	前期比	営業利益	前期比
酒類	972,924	3.3%	119,496	2.2%	118,732	1.5%
飲料	490,186	4.0%	25,596	△3.1%	22,409	5.1%
食品	115,035	4.6%	8,446	30.2%	8,074	33.5%
国際	249,734	7.1%	15,468	21.7%	3,519	—
その他	29,537	2.3%	1,305	545.8%	1,305	545.8%
調整額	—	—	△18,923	—	△18,923	—
合計	1,857,418	4.0%	151,390	2.4%	135,119	5.3%

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

【酒類事業】

酒類事業につきましては、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す!」をスローガンに、夏場依存からの脱却と“コト”消費の創出による需要拡大などに取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、「飲みごたえ」と「キレ」の向上により更に味を「進化」させるとともに、季節に合わせたパッケージデザインの商品や、発酵度とアルコール度数を高めた超辛口の『アサヒスーパードライ エクストラシャープ』を期間限定で発売するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。また、健康意識の高まりを背景に、“糖質ゼロ”発泡酒『アサヒスタイルフリー』の“プリン体ゼロ”の派生商品や新ジャンル『クリアアサヒ 糖質0(ゼロ)』を発売するなど、多様なニーズに対応した商品ラインアップの拡充に努めました。

ビール類以外の酒類については、『竹鶴』ブランドや『ブラックニッカ』ブランドを始めとする洋酒や、チリワイン『サンタ・ヘレナ・アルパカ』を中心とした輸入ワインが好調に推移しました。アルコールテイスト清涼飲料については、“カロリーゼロ”“糖質ゼロ”に加え、“プリン体ゼロ”を実現したビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロフリー』の発売などにより、前年実績を大きく上回りました。

さらに、ワインの輸入・販売を行う「エノテカ株式会社」を3月から新たに連結子会社に加え、酒類事業の基盤を強化しました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類の市場全体の縮小により販売数量が減少しましたが、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったほか、新規連結子会社の業績が上乘せになったことなどにより、前期比3.3%増の9,729億2千4百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、販売販促費が増加しましたが、増収効果や製造原価の低減などにより、前期比2.2%増の1,194億9千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比1.5%増の1,187億3千2百万円）。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、主力ブランドへのマーケティング投資の集中や新たな価値の提案のほか、最適生産物流体制の構築により、一層のブランド価値の向上と収益構造の改革を推進しました。

『三ツ矢』ブランドにおいて、果汁炭酸『三ツ矢フルーツサイダー』シリーズの本格展開などによりブランド価値の向上を図るとともに、『ワンダ』ブランドにおいては、ボトル缶入りの『ワンダ グランドワンダ』シリーズや深みのある味わいと“糖類ゼロ”を実現した『ワンダ エクストラショット』などの新商品を発売し、認知度向上に取り組みました。『カルピス』ブランドにおいては、主力の『カルピスウォーター』や『カルピスソーダ』をリニューアルしたことに加え、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を活用した販売促進活動を展開するなど、ブランドの活性化に努めました。

さらに、特定保健用食品『三ツ矢サイダー プラス』や『アサヒ 食事と一緒に十六茶W（ダブル）』をリニューアルしたほか、機能性表示食品『「アミール」WATER（ウォーター）』、『アサヒめめはな茶』を発売するなど、新たな価値の提案に取り組みました。

チルド飲料については、『大人の紅茶PREMIUM』シリーズの商品ラインアップの拡充により紅茶カテゴリーが好調に推移したほか、市場ニーズに対応し小容量の商品の販路を拡大しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルビー」の売上がそれぞれ前年実績を上回ったことにより、前期比4.0%増の4,901億8千6百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果はありましたが、販売促進費の積極的な投入や品種・容器構成比の変化による採算性の悪化などにより、前期比3.1%減の255億9千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比5.1%増の224億9百万円）。

【食品事業】

食品事業につきましては、各事業会社が「強み」のあるブランドや事業への集中を図るとともに、生産工程の見直しにより製造原価を低減することで、着実な売上成長と収益性向上に取り組みました。

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」においては、タブレット菓子『ミンティア』や栄養調整食品『1本満足バー』が商品ラインアップの拡充などにより好調に推移しました。また、サプリメント『ディアナチュラ』では、機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の新発売や、広告と連動した店頭での販売促進活動を展開しました。

「和光堂株式会社」においては、容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』の新商品を発売したほか、育児用ミルクにおける販売促進活動を強化しました。また、業務用の製造受託においては、提案力の強化による新規取引先の獲得を推進しました。

「天野実業株式会社」においては、主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』の量販店における取扱店舗数の拡大などにより、『アmano』ブランドの認知度の向上を図りました。また、『三ツ星キッチン』パスタシリーズや『フリーズドライのお惣菜』シリーズなどを新たに発売し、さまざまな食のスタイルを提案しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、事業会社3社がそれぞれ前年実績を上回ったことにより、前期比4.6%増の1,150億3千5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果のほか、広告販促費の効率的な投入や製造原価の低減などにより、前期比30.2%増の84億4千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比33.5%増の80億7千4百万円）。

【国際事業】

国際事業につきましては、各地域の事業における成長基盤の強化とオセアニアにおける統合シナジーの創出などにより、事業全体の売上の拡大と収益性の向上に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において『Schweppes』『Solo』など主力の炭酸飲料カテゴリで販売強化に取り組むとともに、市場が拡大しているミネラルウォーターカテゴリでは『Cool Ridge』『Frantelle』など多様な商品ラインアップを活用し、積極的な販売促進活動を行いました。また、酒類においては、成長分野であるサイダー（りんご酒）の『Somersby』が好調に推移したほか、輸入ビール『アサヒスーパードライ』のテレビCMの展開やオーストラリア限定のビール『アサヒ爽快』の発売により、『アサヒ』ブランドの認知度向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアの主力の炭酸飲料『Mountain Dew』が好調に推移したことに加え、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』を始めとする自社ブランド商品の積極的な販売促進活動を展開することで、市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、中華料理店や韓国料理店などにおける『アサヒスーパードライ』の販売数量が前年実績を上回ったほか、現地の量販店における新規取扱の開始など、『アサヒ』ブランドの確立を目指しました。

以上の結果、国際事業の売上高は、各地域の事業が堅調に推移したことに加え、「Etika」グループの業績が上乘せとなったことにより、前期比7.1%増の2,497億3千4百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果のほか、ペットボトル容器の内製化や物流費の効率化など、オセアニアにおける統合シナジーの最大化に努めたことなどにより、前期比21.7%増の154億6千8百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比47億2千3百万円増の35億1千9百万円）。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、物流業務全般における受託の拡大などにより、売上高は、前期比2.3%増の295億3千7百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、前期比545.8%増の13億5百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比545.8%増13億5百万円）。

(次期の見通し)

平成28年度は、新たに策定した「中期経営方針」に基づいて、国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化を図り、事業全体で着実な増収・増益を目指します。また、資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上やサステナビリティの向上を目指したESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化することで、“企業価値向上経営”の更なる深化を目指していきます。

これらの取り組みにより、平成28年度の連結売上高は1兆8,700億円、営業利益は1,370億円、経常利益は1,380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円を見込んでおります。

尚、当社は、平成28年12月期決算には国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しておりますが、上記の見通しには会計基準変更に伴う影響は織り込んでおりません。

アサヒグループの業績予想

(単位：百万円)

	業績予想	前期比
売 上 高	1,870,000	0.7%
営 業 利 益	137,000	1.4%
経 常 利 益	138,000	△5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	80,000	4.7%

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、国内外において買収した企業を新たに新規連結範囲に含めたことや、持分法適用会社を連結範囲に含めたことで、各資産が増加した一方、企業結合会計基準の早期適用や減損によるのれん残高の減少、減価償却や減損による固定資産の減少があり、総資産は前期末と比較して350億5千4百万円減少の、1兆9,015億5千4百万円となりました。

負債は、主に金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が減少したことにより、前期末と比較して303億7千4百万円減少し、1兆97億2千5百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ46億8千万円減少し、8,918億2千9百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加があったものの、企業結合会計基準の早期適用、自己株式の取得や配当金の支出による株主資本の減少、為替相場の変動による為替勘定調整勘定の減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,127億5千万円となりましたが、減価償却費や減損損失等の非キャッシュ項目による増加要因があった一方で、持分法による投資損益や段階取得による差損益の非キャッシュ項目による減少要因に加えて、売上債権や仕入債務等の運転資金増減による減少や法人税等の支払いによる減少があり、1,127億6千5百万円（前期比：340億1千7百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外で子会社株式を取得したことや、有形および無形の固定資産を取得したことなどにより、755億8千3百万円（前期比：165億9千9百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払による支出に加えて、主に短期借入金の返済による金融債務の減少があり、730億4千4百万円（前期比：372億2百万円の支出増）の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は189億4千4百万円減少し、432億9千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	41.9	41.8	45.7	45.5	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	49.4	76.5	89.5	91.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	4.1	4.7	3.0	3.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.4	25.6	40.9	39.9	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営方針」に基づいて、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のM&Aなど成長基盤の獲得を最優先に活用する一方で、株主還元では、2018年までに配当性向で30%（国際財務報告基準）を目処とした安定的な増配を目指しております。また、成長投資とのバランスに鑑みた機動的な自己株式の取得も検討し、株主還元の充実に努めていく方針です。

当期の期末配当は、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、1株当たり26円とすることを予定しており、中間配当の24円と合わせて、年間では5円増配の50円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成28年3月24日開催予定の第92回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当26円、期末配当27円の年間では3円増配の53円の普通配当となる予定です。

(4)事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約52%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、異物混入等様々な問題が発生しております。また、従来の食品安全の取り組みに加え、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組みの必要性が増しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、アジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意を払うとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

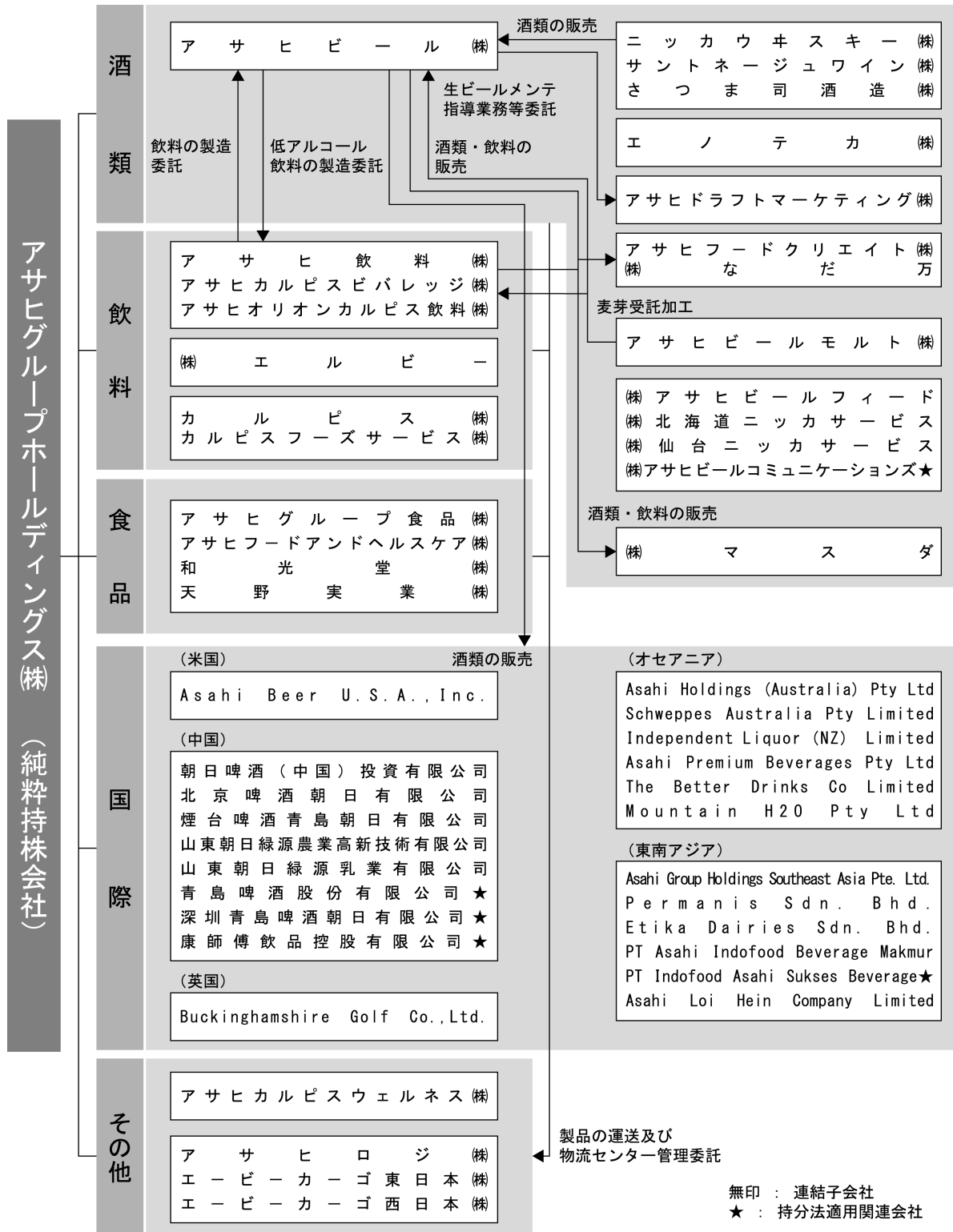
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要があるが生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社122社及び関連会社126社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



(※) 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株)(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。
また、アサヒビジネスソリューションズ(株)(持分法適用関連会社)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株)(持分法適用非連結子会社)は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、純粋持株会社であるアサヒグループホールディングス株式会社のもと、グループ共通の経営理念に「アサヒグループは、最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します。」を掲げて、「酒類」「飲料」「食品」及び同分野の「国際」事業を展開しています。

また、企業活動を展開するうえで不可欠な「持続可能な社会」の実現に向けて、「食と健康」「環境」「人と社会」の3つの活動領域とその領域におけるマテリアリティ（重要課題）を定め、事業を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営方針」では、EPS（1株当たり当期純利益）で年平均10%程度の成長を目指すとともに、ROE（自己資本利益率）の10%以上の水準の維持・向上を図ることを、主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、経営理念を起点として「長期ビジョン」と「中期経営方針」を策定しております。10年程度先を見据えた「長期ビジョン」では、「食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」「全てのステークホルダーの満足を追求し、持続的な企業価値の向上を図る。」ことを掲げ、グループ全体のありたい姿と各ステークホルダーに対するビジョンを定めています。

また、3年程度を目処とした「中期経営方針」では、①「稼ぐ力」の強化、②資産・資本効率の向上、③ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み強化を重点課題として、“企業価値向上経営”の更なる深化を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

（「中期経営計画2015」の総括）

当社は平成25年からスタートした『中期経営計画2015』において、重要業績評価指標にROEとEPSの向上を掲げ、売上と利益の成長を最優先としつつ、株主還元の充実など資本効率の向上を図ることにより、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

『中期経営計画2015』の期間中は、国内外ともに厳しい事業環境となりましたが、「強み」に集中した価値創造やネットワークの拡大に加えて、計画を上回る収益構造改革、株主還元の充実などに努め、以下のとおり目標達成に繋げることができました。

一方で、競争環境が激化するなか、主力の酒類事業や飲料事業における更なる高付加価値化や新需要の創出などに課題を残すとともに、海外では、オセアニアや東南アジアの成長戦略の加速に加えて、グローバルな成長基盤の拡大が急務となっております。

（今後の経営環境の変化）

今後のアサヒグループを取り巻く経営環境としては、国内では、20年来続いたデフレからの脱却が正念場を迎えるなか、消費税率の引上げや酒税の見直しなどにより、消費の更なる多様化が見込まれます。また海外では、新興国経済の成長が鈍化するなか、グローバルな大型再編が進行するなど、多様な「リスクと機会」が顕在化してくることが想定されます。

さらに、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定に応じて、日本企業の経営スタイルや株主様をはじめとしたステークホルダーの視点は、より持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にシフトしていくものと思われまます。

(「中期経営方針」の重点課題)

こうした総括と経営環境の変化を踏まえ、「中期経営方針」では、以下の3つの重点課題を設定し、「企業価値向上経営」の更なる深化を目指していきます。

- ① 国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化
 - ・高付加価値化、差別化を基軸としたイノベーションの促進とリーダーシップの発揮
 - ・事業統合やバリューチェーンの高度化による収益構造改革、ビジネスモデルの進化
 - ・日本発の「強み」を活かす海外を中心とした成長基盤の獲得
- ② 資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上
 - ・エクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）を重視した資本効率の向上
 - ・ROIC（投下資本利益率）を活用した事業管理、事業ポートフォリオの再構築
- ③ サステナビリティの向上を目指したESGへの取組み強化
 - ・自然、社会関係資本や人材など「見えない資本」の高度化、CSV戦略への発展
 - ・企業価値向上経営の実行に資する「攻めのコーポレートガバナンス」の推進

今後は、こうした『長期ビジョン』と『中期経営方針』を「エンゲージメント・アジェンダ（建設的な対話の議題）」として、株主や投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーとの対話を深め、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アサヒグループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、平成28年12月期決算より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,064	48,210
受取手形及び売掛金	※1 353,704	※1 362,240
商品及び製品	82,117	91,200
原材料及び貯蔵品	42,431	41,114
繰延税金資産	13,012	15,048
その他	53,042	47,546
貸倒引当金	△5,529	△4,861
流動資産合計	603,842	600,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,018	433,344
減価償却累計額	△263,734	△267,980
建物及び構築物（純額）	169,283	165,364
機械装置及び運搬具	558,442	561,787
減価償却累計額	△423,378	△426,872
機械装置及び運搬具（純額）	※2 135,064	※2 134,914
工具、器具及び備品	138,901	143,017
減価償却累計額	△81,907	△81,967
工具、器具及び備品（純額）	56,993	61,049
土地	202,051	193,891
リース資産	45,010	40,947
減価償却累計額	△23,715	△23,552
リース資産（純額）	21,294	17,394
建設仮勘定	20,617	9,339
その他	179	222
減価償却累計額	△69	△78
その他（純額）	109	144
有形固定資産合計	605,415	582,098
無形固定資産		
のれん	195,859	145,104
その他	99,930	90,444
無形固定資産合計	295,790	235,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 375,044	※3 422,469
長期貸付金	2,335	2,458
長期前払費用	12,490	11,905
退職給付に係る資産	19,252	24,574
繰延税金資産	9,448	8,183
その他	※3 16,116	※3 16,388
貸倒引当金	△3,124	△2,571
投資その他の資産合計	431,561	483,408
固定資産合計	1,332,767	1,301,056
資産合計	1,936,609	1,901,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 130,402	※1 126,800
短期借入金	173,938	148,750
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,941	※2 7,489
コマーシャル・ペーパー	76,000	63,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	8,486	7,567
未払酒税	110,361	110,044
未払消費税等	26,617	17,857
未払法人税等	27,396	23,460
未払金	73,097	69,521
未払費用	71,137	76,655
預り金	18,255	18,076
賞与引当金	4,685	4,917
その他	6,054	11,053
流動負債合計	757,374	715,193
固定負債		
社債	113,000	118,000
長期借入金	※2 40,846	※2 47,690
リース債務	14,810	11,590
役員退職慰労引当金	302	237
退職給付に係る負債	26,525	23,377
繰延税金負債	48,611	54,445
資産除去債務	430	441
その他	38,198	38,748
固定負債合計	282,724	294,531
負債合計	1,040,099	1,009,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	143,339	120,524
利益剰余金	477,427	524,859
自己株式	△58,176	△77,377
株主資本合計	745,120	750,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	45,799
繰延ヘッジ損益	△218	△82
為替換算調整勘定	107,832	81,259
退職給付に係る調整累計額	△492	157
その他の包括利益累計額合計	135,970	127,134
少数株主持分	15,419	14,157
純資産合計	896,510	891,829
負債純資産合計	1,936,609	1,901,554

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,785,478	1,857,418
売上原価	※1 1,073,439	※1 1,100,519
売上総利益	712,039	756,899
販売費及び一般管理費		
販売促進費	247,058	267,557
広告宣伝費	52,738	50,549
運搬費	57,145	61,355
貸倒引当金繰入額	88	△503
給料手当及び賞与	88,125	94,898
退職給付費用	5,024	4,005
減価償却費	23,560	24,154
のれん償却額	13,823	10,564
その他	96,170	109,196
販売費及び一般管理費合計	※1 583,733	※1 621,779
営業利益	128,305	135,119
営業外収益		
受取利息	453	583
受取配当金	1,840	2,112
為替差益	1,404	—
持分法による投資利益	8,025	14,167
その他	1,437	2,526
営業外収益合計	13,161	19,389
営業外費用		
支払利息	3,686	3,615
その他	※2 4,612	4,947
営業外費用合計	8,299	8,562
経常利益	133,168	145,946
特別利益		
固定資産売却益	16,243	833
投資有価証券売却益	611	1,011
受取和解金	16,994	—
段階取得に係る差益	—	5,932
その他	250	184
特別利益合計	34,099	7,961
特別損失		
固定資産除売却損	4,166	4,903
投資有価証券売却損	28	157
投資有価証券評価損	23	2,619
減損損失	23,701	21,336
事業統合関連費用	※3 5,686	※3 8,049
その他	4,525	4,090
特別損失合計	38,131	41,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
税金等調整前当期純利益	129,136	112,750
法人税、住民税及び事業税	52,018	42,532
法人税等調整額	7,934	△4,920
法人税等合計	59,952	37,611
少数株主損益調整前当期純利益	69,183	75,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	65	△1,288
当期純利益	69,118	76,427

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,183	75,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,868	16,950
繰延ヘッジ損益	△442	136
為替換算調整勘定	21,162	△35,093
退職給付に係る調整額	—	618
持分法適用会社に対する持分相当額	13,632	7,382
その他の包括利益合計	※ 42,221	※ △10,005
包括利益	111,404	65,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,985	67,869
少数株主に係る包括利益	1,419	△2,736

(3)【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	152,537	428,661	△40,032	723,698
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	182,531	152,537	428,661	△40,032	723,698
当期変動額					
剰余金の配当			△20,353		△20,353
当期純利益			69,118		69,118
自己株式の取得				△50,378	△50,378
自己株式の処分		△9,198		32,234	23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,198	48,765	△18,144	21,422
当期末残高	182,531	143,339	477,427	△58,176	745,120

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,981	223	74,390	—	95,595	8,186	827,481
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,981	223	74,390	—	95,595	8,186	827,481
当期変動額							
剰余金の配当							△20,353
当期純利益							69,118
自己株式の取得							△50,378
自己株式の処分							23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,868	△442	33,441	△492	40,374	7,232	47,606
当期変動額合計	7,868	△442	33,441	△492	40,374	7,232	69,029
当期末残高	28,850	△218	107,832	△492	135,970	15,419	896,510

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	143,339	477,427	△58,176	745,120
会計方針の変更による 累積的影響額		△22,443	△7,365		△29,809
会計方針の変更を反映し た当期首残高	182,531	120,895	470,061	△58,176	715,311
当期変動額					
剰余金の配当			△21,629		△21,629
当期純利益			76,427		76,427
自己株式の取得				△20,031	△20,031
自己株式の処分		△370		831	460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△370	54,798	△19,200	35,226
当期末残高	182,531	120,524	524,859	△77,377	750,537

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,850	△218	107,832	△492	135,970	15,419	896,510
会計方針の変更による 累積的影響額			△277		△277		△30,086
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,850	△218	107,554	△492	135,693	15,419	866,423
当期変動額							
剰余金の配当							△21,629
当期純利益							76,427
自己株式の取得							△20,031
自己株式の処分							460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,949	136	△26,295	650	△8,558	△1,261	△9,820
当期変動額合計	16,949	136	△26,295	650	△8,558	△1,261	25,406
当期末残高	45,799	△82	81,259	157	127,134	14,157	891,829

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,136	112,750
減価償却費	59,050	60,682
減損損失	23,701	21,336
のれん償却額	14,247	10,564
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△3,908	△5,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1,148
受取利息及び受取配当金	△2,294	△2,695
支払利息	3,686	3,615
為替差損益 (△は益)	△415	2,465
持分法による投資損益 (△は益)	△8,025	△14,167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△583	△853
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	2,619
固定資産売却損益 (△は益)	△16,243	△833
固定資産除売却損益 (△は益)	4,166	4,903
受取和解金	△16,994	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△5,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,223	△12,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838	△4,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,748	△3,030
未払酒税の増減額 (△は減少)	△80	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,301	△8,786
役員賞与の支払額	△349	△369
その他	7,771	18,087
小計	186,846	176,227
利息及び配当金の受取額	8,329	8,798
利息の支払額	△3,676	△3,644
和解金の受取額	20,306	—
法人税等の支払額	△65,022	△68,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,783	112,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,219	△1,830
定期預金の払戻による収入	336	1,912
有形固定資産の取得による支出	△55,205	△46,504
有形固定資産の売却による収入	22,439	5,239
無形固定資産の取得による支出	△8,831	△5,004
投資有価証券の取得による支出	△18,147	△3,822
投資有価証券の売却による収入	3,405	2,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △28,563	※2 △21,257
営業譲受による支出	△2,408	—
貸付けによる支出	△384	△1,542
貸付金の回収による収入	1,153	1,193
その他	△4,757	△6,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,183	△75,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	48,383	△36,328
リース債務の返済による支出	△9,367	△9,198
長期借入れによる収入	16,043	13,828
長期借入金の返済による支出	△9,169	△14,113
社債の発行による収入	35,000	35,000
社債の償還による支出	△48,405	△20,000
自己株式の取得による支出	△50,378	△20,031
配当金の支払額	△20,353	△21,629
少数株主への配当金の支払額	△376	△479
少数株主からの払込みによる収入	2,334	—
その他	446	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,842	△73,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,361	△4,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,118	△40,421
現金及び現金同等物の期首残高	41,116	62,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	※3 21,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,235	※1 43,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 118社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。

なお、エノテカ株式会社他4社、Mountain Goat Beer Pty Ltdにつきましては株式を取得したため、株式会社シーエフアイにつきましては自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加したため、株式会社ロッテアサヒ酒類につきましては株式の追加取得に伴い当社の議決権比率が増加したため、また、アサヒグループ食品株式会社、アサヒカルピスウェルネス株式会社、CALPIS VIETNAM CO., LTD、CALPIS BEVERAGE U. S. A., INC. につきましては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社 2社

アサヒグループエンジニアリング(株)

The Mill Retail Holdings Limited

関連会社 124社

アサヒビジネスソリューションズ(株)

深圳青島啤酒朝日有限公司

三商朝日股份有限公司

青島啤酒股份有限公司

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社114社

Mountain H20 Pty Ltdの関係会社1社

上海嘉柚投資管理有限公司

PT Indofood Asahi Sukses Beverage

(株)アサヒビールコミュニケーションズ

(株)日本小児医事出版社

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社7社につきましては新規設立等のため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。株式会社シーエフアイ、株式会社ロッテアサヒ酒類につきましては連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

関連会社

主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデューズであります。

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が159百万円増加、退職給付に係る負債が2,653百万円減少し、利益剰余金が1,835百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、
「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん31,922百万円、資本剰余金22,443百万円、利益剰余金9,201百万円及び為替換算調整勘定277百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が1,801百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,225百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は22,443百万円、利益剰余金の期首残高は9,201百万円、為替換算調整勘定の期首残高は277百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項**(表示方法の変更)**

(連結損益計算書関係)

アサヒグループの国内会計システムの統一を図る中で、グループ統一の勘定科目体系を採用したことに伴い区分掲記の見直しを行いました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた1,348百万円を「給料手当及び賞与」として組替を行っております。

また、区分掲記の見直しと併せてアサヒグループの営業活動実態により即した明瞭な表示とするため、従来、「販売費及び一般管理費」で区分掲記していた「販売手数料」を「販売促進費」として表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた6,223百万円を「販売促進費」として組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△415百万円を、「為替差損益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決裁処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期日手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	257 百万円	209 百万円
支払手形	119 "	97 "

※2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金379百万円、長期借入金729百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,694 百万円
合計	1,694 百万円

(当連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金404百万円、長期借入金331百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,119 百万円
合計	1,119 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	223,043百万円	185,199百万円
その他(出資金)	2,649 "	2,534 "

4 偶発債務

保証債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員	121 百万円	106 百万円
PT Tirta Makmur Perkasa	3,019 "	3,019 "
その他2件	301 "	304
合計	3,442 百万円	3,431 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
10,718百万円	10,399百万円

※2 営業外費用その他

持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
424百万円	—

※3 事業統合関連費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

企業結合など事業の拡大・統合に伴い発生した費用であります。主にオセアニア地域における最適生産・販売体制の再編成に伴い発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

企業結合など事業の拡大・統合に伴い発生した費用であります。オセアニア地域における最適生産・販売体制の再編成に伴い発生した費用は、5,380百万円であります。国内の飲料・食品事業の再編に伴い発生した費用は、2,669百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,948百万円	20,998百万円
組替調整額	△578 "	1,909 "
税効果調整前	12,370百万円	22,907百万円
税効果額	△4,501 "	△5,957 "
その他有価証券評価差額金	7,868百万円	16,950百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△218百万円	△121百万円
組替調整額	△359 "	218 "
税効果調整前	△578百万円	97百万円
税効果額	135 "	39 "
繰延ヘッジ損益	△442百万円	136百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,376百万円	△35,093百万円
組替調整額	△214 "	—
為替換算調整勘定	21,162百万円	△35,093百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	152百万円
組替調整額	—	804 "
税効果調整前	—	956百万円
税効果額	—	△337 "
退職給付に係る調整額	—	618百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,632百万円	7,869百万円
組替調整額	—	△487 "
持分法適用会社に対する持分相当額	13,632百万円	7,382百万円
その他の包括利益合計	42,221百万円	△10,005百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,352,561	15,596,175	15,964,674	20,984,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	120,375 株
自己株式の取得による増加	15,475,800 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	165 株
ストック・オプション行使による減少	349,700 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	15,614,809 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	10,415	22.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,639	23.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,984,062	4,990,397	298,160	25,676,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,297株
自己株式の取得による増加	4,982,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	160株
ストック・オプション行使による減少	298,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,639	23.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	10,989	24.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,905	26.00	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	65,064百万円	48,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,828 "	△4,919 "
現金及び現金同等物	62,235百万円	43,290百万円

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たにEtika Dairies Sdn. Bhd. 他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	8,651百万円
固定資産	10,375 "
のれん	20,778 "
流動負債	△7,520 "
固定負債	△5,348 "
株式の取得価額	26,935百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	△667 "
差引：取得による支出	26,268百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにエノテカ株式会社他4社、Mountain Goat Beer Pty Ltdを連結したこと、及び株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ロッテアサヒ酒類が、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	17,900百万円
固定資産	7,608 "
のれん	18,808 "
流動負債	△7,763 "
固定負債	△5,903 "
少数株主持分	△1,949 "
株式の取得価額	28,701百万円
支配獲得までの持分法評価額	△1,630 "
段階取得に係る差益	△2,281 "
現金及び現金同等物	△3,531 "
差引：取得による支出	21,257百万円

※3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、同社債）の転換請求により、同社債が22,483百万円、自己株式が20,387百万円それぞれ減少し、資本剰余金が2,095百万円増加しております。

また、同社債の取得条項行使時の自己株式払出により、自己株式が10,899百万円、資本剰余金が10,899百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

持分法適用関連会社であった株式会社シーエフアイが、従前の親会社である伊藤忠商事株式会社から自己株式を取得したことに伴い議決権比率が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額 資産合計（注） 64,876百万円

負債の額 負債合計 23,147百万円

（注）現金及び現金同等物の金額が21,476百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

アサヒグループの報告セグメントは、アサヒグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アサヒグループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがってアサヒグループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、当連結会計年度において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「酒類」で1百万円、「飲料」で1,899百万円、「食品」で65百万円、「国際」で129百万円、それぞれ増加し、「調整額」で296百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	941,953	471,456	110,024	233,184	28,859	1,785,478	—	1,785,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,663	5,110	1,965	1,542	54,889	86,170	△86,170	—
計	964,616	476,567	111,989	234,726	83,748	1,871,649	△86,170	1,785,478
セグメント利益 又は損失(△)	116,924	21,319	6,047	△1,204	202	143,289	△14,983	128,305
セグメント資産	717,292	354,837	90,997	650,963	18,885	1,832,976	103,632	1,936,609
その他の項目								
減価償却費	24,378	17,835	3,055	12,078	192	57,540	1,509	59,050
のれんの償却額	11	3,248	437	10,125	—	13,823	—	13,823
持分法投資利益	30	—	181	7,705	—	7,918	107	8,025
持分法適用会社への 投資額	80	—	8	223,746	—	223,835	1,064	224,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,383	27,878	3,446	22,103	200	73,012	573	73,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△14,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,946百万円、セグメント間取引消去等△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額103,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産123,552百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△19,919百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,509百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法投資利益の調整額107百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,064百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額573百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	972,924	490,186	115,035	249,734	29,537	1,857,418	—	1,857,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,900	4,920	2,176	2,210	57,069	93,278	△93,278	—
計	999,825	495,106	117,212	251,945	86,607	1,950,696	△93,278	1,857,418
セグメント利益	118,732	22,409	8,074	3,519	1,305	154,043	△18,923	135,119
セグメント資産	755,893	317,591	92,425	673,184	19,038	1,858,132	43,421	1,901,554
その他の項目								
減価償却費	24,182	18,867	3,236	12,718	201	59,205	1,476	60,682
のれんの償却額	581	1,343	371	8,267	—	10,564	—	10,564
持分法投資利益又は 損失(△)	44	—	△10	14,012	—	14,046	120	14,167
持分法適用会社への 投資額	125	—	—	185,696	—	185,822	1,120	186,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,095	16,637	5,359	15,680	201	55,975	855	56,830

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△18,923百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,411百万円、セグメント間取引消去等△1,511百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額43,421百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65,885百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△22,463百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3)減価償却費の調整額1,476百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益又は損失の調整額120百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5)持分法適用会社への投資額の調整額1,120百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額855百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,548,337	237,141	1,785,478

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
508,782	96,633	605,415

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	200,157	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	195,819	酒類、飲料、食品

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,602,432	254,985	1,857,418

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
492,766	89,331	582,098

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	218,718	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	204,442	酒類、飲料、食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	3,159	—	49	20,492	—	—	23,701

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	5,965	—	175	15,195	—	—	21,336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	11	3,248	437	10,550	—	—	14,247
当期末残高	1,351	48,134	5,250	141,122	—	—	195,859

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	581	1,343	371	8,267	—	—	10,564
当期末残高	12,864	21,933	4,084	106,222	—	—	145,104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,904.64円	1,916.69円
1株当たり当期純利益金額	148.92円	166.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	148.80円	166.18円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	896,510	891,829
普通株式に係る純資産額 (百万円)	881,091	877,672
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	15,419	14,157
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	20,984,062	25,676,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	462,601,800	457,909,563

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	69,118	76,427
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69,118	76,427
普通株式の期中平均株式数 (株)	464,142,183	459,725,310
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	357,389	194,412
新株引受権等	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-
普通株式増加数 (株)	357,389	194,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円1銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、69円71銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ4円84銭増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会において、国内の飲料事業と食品事業の再編を行うことを決議し、平成28年1月1日をもって事業再編を実施いたしました。

1. 本事業再編の目的

国内事業強化の一環として実施するもので、これにより担当事業領域を明確にすることで意思決定スピードを向上させ、事業環境の変化により迅速に対応するとともに、事業内のシナジーを最大化する体制を構築します。

2. 本事業再編の概要

(1) 国内飲料事業の再編

① 対象となった企業の名称

カルピス株式会社

② 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

カルピス株式会社の100%子会社であり乳製品の販売を手掛けるカルピスフーズサービス株式会社、カルピス株式会社の国内飲料製造事業及び乳購買を含む乳製品事業を吸収分割により承継いたしました。

当社の100%子会社であるアサヒカルピスウェルネス株式会社、カルピス株式会社の機能性食品（通信販売、素材）事業および飼料事業を吸収分割により承継いたしました。

以上の承継を実施した後のカルピス株式会社を、アサヒ飲料株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

カルピスフーズサービス株式会社をカルピス株式会社に商号変更しました。

③ 結合後企業の名称

アサヒ飲料株式会社

アサヒカルピスウェルネス株式会社

カルピス株式会社（旧カルピスフーズサービス株式会社）

④ その他取引の概要に関する事項

国内飲料業界において、高品質かつお客様志向の品揃えで成長企業となることを実現すべく、ブランド、商品ラインアップ、技術、販売網、人材など各社の強みを集結させ、より強い事業競争力を創出するため実施いたしました。

(2) 国内食品事業の再編

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

アサヒフードアンドヘルスケア株式会社、和光堂株式会社、天野実業株式会社の食品事業3社は、吸収分割により、各種商品の製造及びその管理に関する業務（仕入販売商品の仕入業務を含む。）を除く一切の事業を当社の100%子会社であるアサヒグループ食品株式会社へ承継いたしました。

② 結合後企業の名称

アサヒグループ食品株式会社

③ その他取引の概要に関する事項

事業領域を明確化することで意思決定スピードを向上させ、変化により迅速に対応する経営体制を構築するとともに、事業内シナジーを最大化することを目的とし、組織再編を実施いたしました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,425,055	KL	2.5 %
飲 料	499,178	百万円	5.7 %
食 品	112,183	百万円	3.9 %
国 際	227,787	百万円	4.7 %

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
酒 類	972,924 百万円	3.3 %
飲 料	490,186 百万円	4.0 %
食 品	115,035 百万円	4.6 %
国 際	249,734 百万円	7.1 %
そ の 他	29,537 百万円	2.3 %
合 計	1,857,418 百万円	4.0 %

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分株	200,157	11.2	218,718	11.8
伊藤忠食品株	195,819	11.0	204,442	11.0

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,744	22,840
短期貸付金	319,116	292,996
前払費用	790	793
繰延税金資産	366	242
未収還付法人税等	9,903	4,266
その他	6,698	7,507
貸倒引当金	△1,478	△1,947
流動資産合計	357,140	326,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,575	13,408
構築物	293	279
機械及び装置	254	240
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	605	816
土地	15,037	15,037
リース資産	471	489
建設仮勘定	390	744
有形固定資産合計	30,629	31,017
無形固定資産		
施設利用権	40	40
商標権	13,788	12,828
ソフトウェア	11,501	12,184
リース資産	355	289
その他	0	9
無形固定資産合計	25,686	25,352
投資その他の資産		
投資有価証券	48,904	53,577
関係会社株式	460,172	464,397
関係会社出資金	6,226	6,226
関係会社長期貸付金	1,290	730
繰延税金資産	9,286	6,858
その他	1,229	1,477
貸倒引当金	△202	△215
投資その他の資産合計	526,907	533,052
固定資産合計	583,223	589,423
資産合計	940,364	916,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	157,200	129,800
コマーシャル・ペーパー	76,000	63,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	280	283
未払金	556	528
未払費用	3,603	3,407
預り金	25,842	20,806
賞与引当金	131	158
役員賞与引当金	89	98
その他	433	367
流動負債合計	284,138	248,451
固定負債		
社債	113,000	118,000
長期借入金	24,200	30,200
リース債務	594	547
その他	29	1,415
固定負債合計	137,824	150,163
負債合計	421,962	398,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	22,064	21,693
資本剰余金合計	152,356	151,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	37,953	52,945
利益剰余金合計	232,953	247,945
自己株式	△58,176	△77,377
株主資本合計	509,665	505,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,737	12,422
評価・換算差額等合計	8,737	12,422
純資産合計	518,402	517,508
負債純資産合計	940,364	916,123

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入等	28,502	29,384
不動産賃貸収入	1,581	1,589
関係会社受取配当金	57,435	39,435
営業収益合計	87,519	70,409
営業費用	25,746	29,519
営業利益	61,772	40,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,149	1,937
為替差益	120	—
その他	42	38
営業外収益合計	2,311	1,976
営業外費用		
支払利息	1,474	1,346
貸倒引当金繰入額	87	481
その他	912	1,148
営業外費用合計	2,474	2,976
経常利益	61,609	39,889
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	61	37
特別利益合計	61	37
特別損失		
固定資産除売却損	455	310
関係会社株式評価損	44,994	—
関係会社債権放棄損	765	—
その他	520	0
特別損失合計	46,736	311
税引前当期純利益	14,934	39,616
法人税、住民税及び事業税	2,003	1,521
法人税等調整額	△152	1,473
法人税等合計	1,850	2,994
当期純利益	13,084	36,621

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222
当期変動額							
剰余金の配当						△20,353	△20,353
当期純利益						13,084	13,084
自己株式の取得							
自己株式の処分			△9,198	△9,198			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△9,198	△9,198	—	△7,269	△7,269
当期末残高	182,531	130,292	22,064	152,356	195,000	37,953	232,953

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△40,032	544,276	7,037	7,037	551,314
当期変動額					
剰余金の配当		△20,353			△20,353
当期純利益		13,084			13,084
自己株式の取得	△50,378	△50,378			△50,378
自己株式の処分	32,234	23,036			23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,699	1,699	1,699
当期変動額合計	△18,144	△34,611	1,699	1,699	△32,912
当期末残高	△58,176	509,665	8,737	8,737	518,402

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	182,531	130,292	22,064	152,356	195,000	37,953	232,953
当期変動額							
剰余金の配当						△21,629	△21,629
当期純利益						36,621	36,621
自己株式の取得							
自己株式の処分			△370	△370			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△370	△370	—	14,992	14,992
当期末残高	182,531	130,292	21,693	151,985	195,000	52,945	247,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△58,176	509,665	8,737	8,737	518,402
当期変動額					
剰余金の配当		△21,629			△21,629
当期純利益		36,621			36,621
自己株式の取得	△20,031	△20,031			△20,031
自己株式の処分	831	460			460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,685	3,685	3,685
当期変動額合計	△19,200	△4,579	3,685	3,685	△894
当期末残高	△77,377	505,085	12,422	12,422	517,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(株主資本等変動計算書関係)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	20,984,062	4,990,397	298,160	25,676,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,297 株
自己株式の取得による増加	4,982,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	160 株
ストック・オプション行使による減少	298,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2015年（H27年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成28年2月9日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月24日付にて、次の通り代表取締役が異動予定

代表取締役会長 兼 CEO 泉谷直木 (現 代表取締役社長 兼 CEO)

代表取締役社長 兼 COO 小路明善

(現 取締役 兼 アサヒビール株式会社代表取締役社長)

退任 川面克行 (現 代表取締役副社長)

<注>・代表取締役副社長を退任する川面克行氏は、同日付でアサヒビール株式会社社友に就任予定。

2. 3月24日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

<取締役退任予定者>

川面克行 (現 代表取締役副社長)

池田史郎 (現 常務取締役 兼 常務執行役員)

伊藤一郎 (現 社外取締役)

<注>・取締役を退任する川面克行氏は、同日付でアサヒビール株式会社社友に就任予定。

・取締役を退任する池田史郎氏は、同日付の取締役会で専務執行役員に昇任予定(インドネシア事業担当を継続)。

<新任取締役候補者>

加賀美昇 (現 アサヒビール株式会社執行役員 博多工場長)

濱田賢司 (現 執行役員 経営企画部門ゼネラルマネジャー)

北川亮一 (現 執行役員 企業提携部門ゼネラルマネジャー)

小坂達朗 (現 中外製薬株式会社 代表取締役社長)

<注>・取締役に就任する加賀美昇氏は、同日付の取締役会で執行役員に兼務就任予定。

・取締役に就任する濱田賢司氏は、引き続き執行役員を兼務予定(経営企画部門ゼネラルマネジャー委嘱は解く)。

・取締役に就任する北川亮一氏は、引き続き執行役員を兼務予定(企業提携部門ゼネラルマネジャー委嘱は解く)。

- ・取締役就任する小坂達朗氏は、社外取締役として就任予定。

<監査役退任予定者>

殿塚 宜 弘 （現 監査役）

- <注>・監査役を退任する殿塚宜弘氏は、同日付でアサヒビール株式会社社友に就任予定。

<新任監査役候補者>

角 田 哲 夫 （現 アサヒプロマネジメント株式会社 取締役副社長）

3. 3月24日開催の取締役会において、次の通り昇任、選任、退任予定

<取締役昇任予定者>

代表取締役会長 兼 CEO 泉 谷 直 木 （現 代表取締役社長 兼 CEO）

代表取締役社長 兼 COO 小 路 明 善

（現 取締役 兼 アサヒビール株式会社代表取締役社長）

<執行役員昇任予定者>

専務執行役員 池 田 史 郎 （現 常務取締役 兼 常務執行役員）

- <注>・専務執行役員に就任する池田史郎氏は、引き続きインドネシア事業を担当予定。

<新任執行役員候補者>

加 賀 美 昇 （現 アサヒビール株式会社執行役員 博多工場長）

勝 木 敦 志 （現 Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd Director, Group CEO）

- <注>・執行役員に就任する加賀美昇氏は、同日付で取締役に就任予定。

- ・執行役員に就任する勝木敦志氏は、引き続き現職を継続し、オセアニア事業を担当予定。

<執行役員退任予定者>

大 竹 康 之 （現 執行役員 R&Dセンター長）

齋 藤 直 樹 （現 執行役員 生産部門ゼネラルマネジャー）

- <注>・執行役員を退任する大竹康之氏は、3月18日付でアサヒグループ食品株式会社取締役に就任予定。

- ・執行役員を退任する齋藤直樹氏は、3月22日付でアサヒ飲料株式会社常務取締役 兼 常務執行役員に就任予定。

以 上

取締役候補者（新任）

氏 名 加賀美 昇（かがみ のぼる）

生年月日 昭和33年11月29日（57歳）

経 歴 昭和57年 4月 当社入社
平成21年 4月 当社理事福島工場長
平成23年 7月 当社理事兼アサヒビール株式会社福島工場長
平成24年 9月 アサヒビール株式会社執行役員福島工場長
平成25年 1月 同社執行役員博多工場長
（現在に至る）

取締役候補者（新任）

氏 名 濱田 賢司（はまだ けんじ）

生年月日 昭和39年 1月 7日（52歳）

経 歴 昭和61年 4月 当社入社
平成23年 4月 当社理事経営企画部長
平成23年 7月 当社理事経営企画部門ゼネラルマネジャー
平成23年10月 当社理事経営企画部門ゼネラルマネジャー兼
企業提携部門ゼネラルマネジャー
平成24年 9月 当社理事経営企画部門ゼネラルマネジャー
平成26年 3月 当社執行役員経営企画部門ゼネラルマネジャー
（現在に至る）

取締役候補者（新任）

氏 名 北川 亮一（きたがわ りょういち）

生年月日 昭和38年 6月29日（52歳）

経 歴 昭和62年 5月 北海道アサヒビール株式会社入社
平成 5年 9月 当社転籍
平成25年 4月 当社理事企業提携部門ゼネラルマネジャー
平成25年 5月 当社理事企業提携部門ゼネラルマネジャー兼
国際部門ゼネラルマネジャー
平成25年 9月 当社理事企業提携部門ゼネラルマネジャー
平成26年 3月 当社執行役員企業提携部門ゼネラルマネジャー
（現在に至る）

取締役候補者（新任）

氏 名 小坂 達朗（こさか たつろう）

生年月日 昭和28年 1月18日（63歳）

経 歴 昭和51年 4月 中外製薬株式会社入社
平成14年10月 同社執行役員経営企画部長
平成16年10月 同社常務執行役員経営企画部長
平成17年 3月 同社常務執行役員営業統括本部副統括本部長
平成17年 7月 同社常務執行役員戦略マーケティングユニット長
平成20年 3月 同社常務執行役員ライフサイクルマネジメント・
マーケティングユニット長
平成22年 3月 同社取締役専務執行役員
平成24年 3月 同社代表取締役社長
（現在に至る）

2015年(H27年)決算
2016年(H28年)業績予想
補 足 資 料

<2015年実績>

通期実績（損益計算書・貸借対照表等）	1
個社別実績（売上高・営業利益）	2
売上・利益増減明細（酒類）	3
売上・利益増減明細（飲料）	4
要約貸借対照表	5
要約キャッシュ・フロー計算書／セグメント別情報	6
参考：時系列データ（2011年～2015年）	7

<2016年予想>

通期予想（損益計算書・貸借対照表等）	8
個社別業績予想（売上高・営業利益）	9
売上・利益増減明細（酒類）	10
売上・利益増減明細（飲料）	11
要約キャッシュ・フロー計算書／セグメント別情報	12
参考資料（参考指標・のれん等明細・為替）	13
中間予想（販売数量・業績予想）	14
国際財務報告基準(IFRS)導入について	15

2016年2月

アサヒグループホールディングス
株式会社

2015年通期実績（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
酒類事業	9,998	9,646	352	3.6%	※内訳P(補足2)
飲料事業	4,951	4,766	185	3.9%	
食品事業	1,172	1,120	52	4.7%	
国際事業	2,519	2,347	172	7.3%	
その他事業	866	837	29	3.4%	
調整額(全社・消去)	△ 933	△ 862	△ 71	-	
売上高	18,574	17,855	719	4.0%	
酒類事業	1,195	1,170	25	2.2%	のれん等償却前営業利益 ※内訳P(補足2)
飲料事業	256	264	△ 8	△ 3.1%	
食品事業	84	65	20	30.2%	
国際事業	155	127	28	21.7%	
その他事業	13	2	11	545.8%	
調整額(全社・消去)	△ 189	△ 150	△ 39	-	
のれん等償却費	△ 163	△ 195	32	-	
営業利益	1,351	1,283	68	5.3%	
営業外損益	108	49	60		(内のれん償却費 35 ←37)
金融収支	△ 9	△ 14	5		
その他収支	117	63	55		
持分法投資損益	142	80	61		
その他	△ 24	△ 18	△ 7		
経常利益	1,459	1,332	128	9.6%	
特別損益	△ 332	△ 40	△ 292		
減損損失	△ 199	△ 237	38		
関係会社関連損益	45	-	45		
事業統合関連費用	△ 80	△ 57	△ 24		
固定資産売却除却損益	△ 41	121	△ 161		
投資有価証券売却評価損益等	△ 17	6	△ 23		
受取和解金	-	170	△ 170		
その他特別損益	△ 39	△ 43	3		
税引前利益	1,128	1,291	△ 164	△ 12.7%	
法人税等	△ 376	△ 600	223		
少数株主損益	13	△ 1	14		
当期純利益	764	691	73	10.6%	

◆貸借対照表

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前期末比		備考
総資産	19,016	19,366	△ 351	△ 1.8%	
純資産	8,918	8,965	△ 47	△ 0.5%	
自己資本	8,777	8,811	△ 34	△ 0.4%	
金融債務残高	4,149	4,347	△ 198	△ 4.6%	
D/Eレシオ	0.47	0.49	△ 0.02	△ 4.2%	

◆その他

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
設備投資	521	598	△ 77	△ 12.9%	
減価償却費	466	445	21	4.7%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

個社別実績

◆売上高

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
アサヒビール	9,488	9,410	77	0.8%	
その他・事業内消去	511	236	275	116.4%	
酒類事業	9,998	9,646	352	3.6%	
アサヒ飲料	4,461	4,312	149	3.5%	
カルピス	289	258	31	12.1%	
エルビー	226	226	0	0.1%	
その他・事業内消去	△ 25	△ 30	5	-	
飲料事業	4,951	4,766	185	3.9%	
アサヒフード&ヘルスケア	602	575	27	4.7%	
和光堂	383	371	12	3.2%	
天野実業	226	221	5	2.1%	
その他・事業内消去	△ 40	△ 48	9	-	
食品事業	1,172	1,120	52	4.7%	
オセアニア事業計	1,632	1,635	△ 3	△ 0.2%	
東南アジア事業計	615	508	107	21.1%	
中国事業計	200	185	15	8.2%	
その他・事業内消去	73	19	53	275.5%	(株)ロッテアサヒ酒類含む
国際事業	2,519	2,347	172	7.3%	
その他事業	866	837	29	3.4%	
調整額(全社・消去)	△ 933	△ 862	△ 71	-	
連 結 合 計	18,574	17,855	719	4.0%	

◆営業利益

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
アサヒビール	1,160	1,144	16	1.4%	
その他・事業内消去	35	26	9	35.6%	
酒類事業	1,195	1,170	25	2.2%	
アサヒ飲料	213	235	△ 22	△ 9.3%	
カルピス	31	22	10	44.9%	
エルビー	7	5	3	54.8%	
その他・事業内消去	4	3	1	51.0%	
飲料事業	256	264	△ 8	△ 3.1%	
アサヒフード&ヘルスケア	49	37	12	32.3%	
和光堂	29	19	10	49.7%	
天野実業	6	10	△ 4	△ 37.4%	
その他・事業内消去	1	△ 1	2	-	
食品事業	84	65	20	30.2%	
オセアニア事業計	115	103	12	11.5%	
東南アジア事業計	28	16	11	70.5%	
中国事業計	8	10	△ 1	△ 13.7%	
その他・事業内消去	4	△ 2	6	-	(株)ロッテアサヒ酒類含む
国際事業	155	127	28	21.7%	
その他事業	13	2	11	545.8%	
調整額(全社・消去) ※1	△ 189	△ 150	△ 39	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 163	△ 195	32	-	
連 結 合 計	1,351	1,283	68	5.3%	

※1 営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めておりません。

売上・利益増減明細(酒類)

◆アサヒビール社

<販売数量>

(万箱)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
			数量	増減率	
ビール	10,606	10,826	△ 220	△ 2.0%	
発泡酒	1,580	1,610	△ 30	△ 1.8%	
新ジャンル	3,899	3,885	14	0.4%	
売上数量合計	16,085	16,321	△ 236	△ 1.4%	

<売上高>

(億円)

ビール	5,744	5,849	△ 106	△ 1.8%	
発泡酒	610	624	△ 14	△ 2.3%	
新ジャンル	1,291	1,287	5	0.4%	
ビール類合計	7,645	7,760	△ 115	△ 1.5%	
洋酒	579	447	131	29.4%	
焼酎	288	307	△ 19	△ 6.3%	
低アルコール飲料	283	277	6	2.1%	
ワイン	173	144	29	19.8%	
その他	1	1	△ 0	△ 18.6%	
ビール類以外の酒類合計	1,323	1,177	146	12.4%	
アルコールテイスト清涼飲料	292	253	38	15.2%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	228	220	7	3.4%	
売上金額合計	9,488	9,410	77	0.8%	

<損益計算書>

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
			金額	増減率	
ビール類数量増減	-	-	△ 40		ビール △38、発泡酒 △4、新ジャンル 2
ビール類構成差	-	-	△ 2		品種構成差 △6、容器構成差 4
ビール類以外売上増減	-	-	72		
変動費コストダウン	-	-	45		ビール類以外酒類 20、原材料 12、ユーティリティ 11 他
変動費コストアップ	-	-	△ 24		原材料 △17、運搬費 △3 他
広告・販促費増減	1,033	983	△ 50		広告費 △3、販促費 △47 (※ビール類 △12、他 △38)
その他経費増減	-	-	15		
(人件費減)	-	-	12		
(減価償却費減)	-	-	10		
(販売器具関係費増)	-	-	△ 7		
(工場設備関係費減)	-	-	4		
(研究開発費減)	-	-	0		
(その他増)	-	-	△ 4		
アサヒビール	1,160	1,144	16	1.4%	
その他・事業内消去	35	26	9	35.6%	
酒類事業	1,195	1,170	25	2.2%	

売上・利益増減明細(飲料)

◆アサヒ飲料社

<販売数量>

(万箱)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
炭酸飲料	5,409	5,502	△ 94	△ 1.7%	
果実飲料	1,556	1,612	△ 55	△ 3.4%	
コーヒー飲料	4,243	3,949	294	7.4%	
お茶飲料	4,018	3,803	215	5.7%	
健康・機能性飲料	970	917	53	5.8%	
ミネラルウォーター	2,657	2,366	292	12.3%	
その他飲料	255	265	△ 10	△ 3.6%	
カルピス	4,968	4,757	211	4.4%	
仕入品	570	398	172	43.2%	
売上数量合計	24,648	23,569	1,079	4.6%	

<売上高>

(億円)

炭酸飲料	869	910	△ 41	△ 4.5%	
果実飲料	224	230	△ 6	△ 2.5%	
コーヒー飲料	898	835	63	7.5%	
お茶飲料	616	596	20	3.3%	
健康・機能性飲料	179	173	6	3.2%	
ミネラルウォーター	295	276	20	7.2%	
その他飲料	77	79	△ 2	△ 2.0%	
カルピス	1,103	1,063	40	3.7%	
仕入品	200	150	50	33.2%	
売上金額合計	4,461	4,312	149	3.5%	

<損益計算書>

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	46		
品種・容器構成差他	-	-	△ 18		
コストアップ	-	-	△ 22		原料 △22 他
コストダウン	-	-	25		原料 14、資材 7、操業度向上・内製効果 4 他
広告・販促費増減	-	-	△ 54		広告費 3、販促費 △56
その他経費増減	-	-	1		自販機経費増、人件費減 他
アサヒ飲料	213	235	△ 22	△ 9.3%	
カルピス	31	22	10	44.9%	
エルビー	7	5	3	54.8%	
その他・事業内消去	4	3	1	51.0%	
飲料事業	256	264	△ 8	△ 3.1%	

要約貸借対照表

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	増減	備考
流動資産	6,005	6,038	△ 33	
現金及び預金	482	651	△ 169	
売上債権	3,622	3,537	85	
棚卸資産	1,323	1,245	78	
貸倒引当金	△ 49	△ 55	7	
その他	626	661	△ 35	
固定資産	13,011	13,328	△ 317	
有形固定資産	5,821	6,054	△ 233	取得518、償却△500、除売却△93、 減損△66、新規連結23、為替△109 他 のれん△508、無形固定資産(その他)△95 時価評価225、持分法224
無形固定資産	2,355	2,958	△ 602	
投資有価証券	4,225	3,750	474	
貸倒引当金	△ 26	△ 31	6	
その他資産	635	596	39	
資産合計	19,016	19,366	△ 351	
流動負債	7,152	7,574	△ 422	
仕入債務	1,268	1,304	△ 36	借入金△286、社債100、CP△130
金融債務	2,492	2,809	△ 316	
未払酒税	1,100	1,104	△ 3	
その他	2,291	2,357	△ 66	
固定負債	2,945	2,827	118	
金融債務	1,657	1,538	118	
その他負債	1,288	1,289	△ 0	
負債合計	10,097	10,401	△ 304	
資本金	1,825	1,825	0	自己株式の取得△200 豪ドル△221、マレーシアリングット△97
資本剰余金	1,205	1,433	△ 228	
利益剰余金	5,249	4,774	474	
自己株式	△ 774	△ 582	△ 192	
有価証券評価差額	458	289	169	
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 2	1	
為替換算調整勘定	813	1,078	△ 266	
退職給付に係る調整累計額	2	△ 5	7	
少数株主持分	142	154	△ 13	
純資産合計	8,918	8,965	△ 47	
負債純資産合計	19,016	19,366	△ 351	

主な貸借対照表増減ポイント

総資産・・・ エノテカグループ等の新規連結や(株)ロッテアサヒ酒類他1社の子会社化に伴う各資産の増加に加え、投資有価証券の時価評価による増加などがあったものの、企業結合会計基準等の早期適用や減損等に伴うのれんの減少や有形固定資産の減少もあり、総資産は前期比351億円の減少(△1.8%)となった。

純資産・・・ 当期純利益の計上による利益剰余金の増加や株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加があったものの、企業結合会計基準等の早期適用や自己株式の取得による株主資本の減少に加え、為替円高による為替換算調整勘定の減少などがあり、純資産は前期末比47億円の減少(△0.5%)となった。

要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2015年 (H27年)	2014年 (H26年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,128	1,468	△ 340
(税金等調整前当期純利益)	(1,128)	(1,291)	(△ 164)
(減価償却費) ※1	(466)	(445)	(21)
(のれん等償却費)	(163)	(195)	(△ 32)
(法人税等の支払額)	(△ 686)	(△ 650)	(△ 36)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 756	△ 922	166
(設備投資) ※1	(△ 521)	(△ 598)	(77)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 730	△ 358	△ 372
(金融債務の増減額) ※2	(△ 198)	(310)	(△ 508)
(自己株式の取得) ※3	(△ 200)	(△ 500)	(300)
(配当金支払額)	(△ 216)	(△ 204)	(△ 13)
換算差額等	△ 46	24	△ 69
連結範囲変更に伴う現金増減	215	0	215
現金及び現金同等物の増減額	△ 189	211	△ 401

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額としております。

※3 取締役会において決議いたしました自己株式の取得のみ記載しております。

セグメント別情報

◆2015年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,998	4,951	1,172	2,519	866	△ 933	18,574
営業利益	(のれん等償却前) 1,195	256	84	155	13	△ 189	1,514
	(のれん等償却後) 1,187	224	81	35	13	△ 189	1,351
のれん等償却費	8	32	4	119	-	-	163
減価償却費 ※1	239	91	32	90	2	12	466
EBITDA ※2	1,434	347	117	245	15	△ 177	1,980
設備投資 ※1	180	123	54	157	2	6	521

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

◆2014年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,646	4,766	1,120	2,347	837	△ 862	17,855
営業利益	(のれん等償却前) 1,170	264	65	127	2	△ 150	1,478
	(のれん等償却後) 1,169	213	60	△ 12	2	△ 150	1,283
のれん等償却費	0	51	4	139	-	-	195
減価償却費 ※1	243	76	30	83	2	11	445
EBITDA ※2	1,412	340	95	210	4	△ 138	1,923
設備投資 ※1	193	197	34	170	2	2	598

◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	352	185	52	172	29	△ 71	719
営業利益	(のれん等償却前) 25	△ 8	20	28	11	△ 39	36
	(のれん等償却後) 18	11	20	47	11	△ 39	68
のれん等償却費	7	△ 19	△ 1	△ 20	-	-	△ 32
減価償却費 ※1	△ 4	15	2	8	0	0	21
EBITDA ※2	21	7	21	35	11	△ 39	57
設備投資 ※1	△ 13	△ 75	19	△ 13	0	4	△ 77

参考:時系列データ (2011年~2015年)

◆連結決算

(億円)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年比
	(H23年)	(H24年)	(H25年)	(H26年)	(H27年)	
売上高 (酒税込み)	14,627	15,791	17,142	17,855	18,574	719
(酒税抜き)	10,484	11,571	12,909	13,590	14,345	755
売上原価	9,072	9,747	10,329	10,734	11,005	271
売上総利益	5,555	6,044	6,814	7,120	7,569	449
販管費	4,483	4,959	5,639	5,837	6,218	380
営業利益 (のれん等償却前)	1,161	1,224	1,359	1,478	1,514	36
(のれん等償却後)	1,072	1,084	1,175	1,283	1,351	68
金融収支	△ 22	△ 23	△ 16	△ 14	△ 9	5
持分法投資損益	55	106	88	80	142	61
その他収支	4	△ 19	△ 11	△ 18	△ 24	△ 7
経常利益	1,109	1,148	1,236	1,332	1,459	128
特別利益	104	94	43	341	80	△ 261
特別損失	309	243	175	381	412	30
税引前利益	904	998	1,105	1,291	1,128	△ 164
法人税等	△ 349	△ 423	△ 486	△ 600	△ 376	223
少数株主損益	△ 4	△ 3	△ 1	△ 1	13	14
当期純利益	551	572	617	691	764	73

総資産	15,299	17,322	17,916	19,366	19,016	△ 351
純資産	6,438	7,269	8,275	8,965	8,918	△ 47
自己資本	6,417	7,238	8,193	8,811	8,777	△ 34
金融債務残高	3,901	4,562	4,037	4,347	4,149	△ 198
D/Eレシオ	0.61	0.63	0.49	0.49	0.47	△ 0.02

設備投資	307	412	485	598	521	△ 77
減価償却費	507	486	478	445	466	21

※設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

◆参考指標

(億円)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	前年比
	(H23年)	(H24年)	(H25年)	(H26年)	(H27年)	
EBITDA	1,668	1,710	1,837	1,923	1,980	57

※EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

①のれん等償却前

営業利益率 (酒税込み)	7.9%	7.8%	7.9%	8.3%	8.2%	△ 0.1%
(酒税抜き)	11.1%	10.6%	10.5%	10.9%	10.6%	△ 0.3%
EPS (円)	144.9	159.9	184.1	198.8	209.4	10.6
ROE	10.8%	10.9%	10.9%	10.9%	11.1%	0.2%

②のれん等償却後

営業利益率 (酒税込み)	7.3%	6.9%	6.9%	7.2%	7.3%	0.1%
(酒税抜き)	10.2%	9.4%	9.1%	9.4%	9.4%	0.0%
EPS (円)	118.4	122.8	135.7	148.9	166.3	17.3
ROE	8.8%	8.4%	8.0%	8.1%	8.8%	0.7%

- 2016年(H28年)業績予想 -

2016年2月

2016年通期予想（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
酒類事業	10,195	10,059	136	1.4%	※内訳P(補足9)
飲料事業	4,806	4,773	33	0.7%	
食品事業	1,125	1,172	△ 47	△ 4.0%	
国際事業	2,490	2,505	△ 15	△ 0.6%	
その他事業	1,015	973	42	4.4%	
調整額(全社・消去)	△ 931	△ 907	△ 24	-	
売上高	18,700	18,574	126	0.7%	
酒類事業	1,203	1,197	6	0.5%	のれん等償却前営業利益 ※内訳P(補足9)
飲料事業	270	253	17	6.9%	
食品事業	85	84	1	0.6%	
国際事業	148	140	8	6.1%	
その他事業	19	24	△ 5	△ 22.4%	
調整額(全社・消去)	△ 205	△ 185	△ 21	-	
のれん等償却費	△ 150	△ 163	13	-	
営業利益	1,370	1,351	19	1.4%	
営業外損益	10	108	△ 98		(内のれん償却費 35 ← 35)
金融収支	△ 14	△ 9	△ 5		
その他収支	24	117	△ 93		
持分法投資損益	48	142	△ 94		
その他	△ 24	△ 24	1		
経常利益	1,380	1,459	△ 79	△ 5.4%	
特別損益	△ 120	△ 332	212		
投資有価証券売却評価損益等	-	△ 17	17		
関係会社関連損益	-	45	△ 45		
固定資産売却除却損益	△ 50	△ 41	△ 9		
事業統合関連費用	-	△ 80	80		
減損損失	-	△ 199	199		
その他特別損益	△ 70	△ 39	△ 31		
税引前利益	1,260	1,128	132	11.8%	
法人税等	△ 460	△ 376	△ 84		
少数株主損益	0	13	△ 13		
当期純利益	800	764	36	4.7%	

※ 平成28年1月1日の事業再編等により、2016年予想及び比較対象年度である2015年業績においては、その影響を加味した値を記載しております。

◆貸借対照表

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前期末比		備考
総資産	19,200	19,016	184	1.0%	
純資産	9,480	8,918	562	6.3%	
自己資本	9,340	8,777	563	6.4%	
金融債務残高	3,700	4,149	△ 450	△ 10.8%	
D/Eレシオ	0.40	0.47	△ 0.08	△ 16.2%	

◆その他

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
設備投資	780	521	259	49.7%	
減価償却費	500	466	34	7.3%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

個社別業績予想

◆売上高

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
アサヒビール ※1	9,787	9,659	129	1.3%	アサヒビール製造子会社、エノテカ㈱含む
その他・事業内消去 ※2	408	400	8	1.9%	㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱含む
酒類事業	10,195	10,059	136	1.4%	
アサヒ飲料 ※3	4,600	4,572	28	0.6%	カルピス㈱国内飲料製造事業・乳製品事業含む
エルピー	227	226	1	0.3%	
その他・事業内消去	△ 21	△ 25	4	-	
飲料事業	4,806	4,773	33	0.7%	
アサヒグループ食品 ※4	1,122	1,170	△ 48	△ 4.1%	アサヒフード&ヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱含む
その他・事業内消去	3	2	1	62.0%	
食品事業	1,125	1,172	△ 47	△ 4.0%	
オセアニア事業計	1,540	1,632	△ 92	△ 5.6%	
東南アジア事業計	678	615	64	10.4%	
中国事業計	199	200	△ 1	△ 0.7%	
その他・事業内消去	73	58	15	25.8%	カルピス㈱海外飲料事業を含む
国際事業 ※5	2,490	2,505	△ 15	△ 0.6%	
その他事業 ※6	1,015	973	42	4.4%	カルピス㈱機能性食品・飼料事業等を含む
調整額(全社・消去)	△ 931	△ 907	△ 24	-	
連結合計	18,700	18,574	126	0.7%	

◆営業利益

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
アサヒビール ※1	1,185	1,184	1	0.1%	アサヒビール製造子会社、エノテカ㈱を含む
その他・事業内消去 ※2	18	13	5	36.5%	㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を含む
酒類事業	1,203	1,197	6	0.5%	
アサヒ飲料 ※3	260	241	19	7.7%	カルピス㈱国内飲料製造事業・乳製品事業を含む
エルピー	8	7	0	5.8%	
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 40.0%	
飲料事業	270	253	17	6.9%	
アサヒグループ食品 ※4	85	85	-	-	アサヒフード&ヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱を含む
その他・事業内消去	△ 0	△ 1	1	-	
食品事業	85	84	1	0.6%	
オセアニア事業計	109	115	△ 6	△ 5.2%	
東南アジア事業計	32	28	5	17.1%	
中国事業計	10	8	2	20.5%	
その他・事業内消去 ※5	△ 3	△ 11	8	-	カルピス㈱海外飲料事業を含む
国際事業	148	140	8	6.1%	
その他事業 ※6	19	24	△ 5	△ 22.4%	カルピス㈱機能性食品・飼料事業等を含む
調整額(全社・消去) ※7	△ 205	△ 185	△ 21	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 150	△ 163	13	-	
連結合計	1,370	1,351	19	1.4%	

以下の※1～6においては、平成28年1月1日の事業再編等により、2016年予想及び比較対象年度である2015年業績においては、その影響を加味した値を記載しております。

※1 従来、酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていたニッカウキスキー㈱、サントネージュワイン㈱、さつま司酒造㈱の製造子会社3社とエノテカ㈱を「アサヒビール」へ組み替えました。なお、エノテカ㈱については、2015年3月に子会社化したことにより、2016年通期予想には1月～3月の新規連結効果が含まれています。

※2 従来、国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を酒類事業の「その他・事業内消去」へ移管しました。

※3 カルピス㈱の国内飲料製造事業(コンク飲料、ギフト製品、ストレート飲料、外食チャネル向け飲料)及び乳購買を含む乳製品事業を「アサヒ飲料」へ統合しました。

※4 アサヒフード&ヘルスケア㈱、和光堂㈱、天野実業㈱の食品事業3社を新たに設立した「アサヒグループ食品」へ統合しました。

※5 従来、飲料事業に含まれていたカルピス㈱の海外飲料事業を、国際事業の「その他・事業内消去」へ移管しました。

※6 従来、飲料事業に含まれていたカルピス㈱の機能性食品(通信販売、素材)事業及び飼料事業等を新たに設立したその他事業の「アサヒカルピスウェルネス」へ移管しました。

※7 営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

売上・利益増減明細(酒類)

◆アサヒビール社

<販売数量>

(万箱)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール	10,850	10,606	244	2.3%	
発泡酒	1,350	1,580	△ 230	△ 14.6%	
新ジャンル	3,950	3,899	51	1.3%	
売上数量合計	16,150	16,085	65	0.4%	

<売上高>

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール	5,872	5,744	129	2.2%	
発泡酒	520	610	△ 90	△ 14.7%	
新ジャンル	1,305	1,291	14	1.1%	
ビール類合計	7,698	7,645	53	0.7%	
洋酒	579	579	0	0.0%	
ワイン ※1	417	339	78	23.1%	※エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:50)
低アルコール飲料	305	283	22	7.9%	
焼酎	288	288	0	0.1%	
その他	1	1	0	0.0%	
ビール類以外の酒類合計	1,590	1,489	101	6.8%	
アルコールテイスト清涼飲料	300	292	8	2.8%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	200	233	△ 33	△ 14.3%	
売上金額合計	9,787	9,659	129	1.3%	

<損益計算書>

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール類数量増減	-	-	19		ビール 42、発泡酒 △29、新ジャンル 7
ビール類構成差	-	-	11		品種構成差 △3、容器構成差 14
ビール類以外売上増減	-	-	38		※エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:19)
変動費コストダウン	-	-	23		ビール類以外酒類 7、原材料 9、ユーティリティ 7
変動費コストアップ	-	-	△ 18		原材料 △11、運搬費 △4 他
広告・販促費増	1,051	1,035	△ 17		広告費 1、販促費 △17 (※ビール類 △12、他 △4)
その他経費増減	-	-	△ 56		※エノテカ㈱新規連結効果含む(2016年1-3月:△17)
(人件費増)	-	-	△ 15		
(減価償却費増)	-	-	△ 6		
(販売器具関係費増)	-	-	△ 9		
(工場設備関係費増)	-	-	△ 2		
(研究開発費)	-	-	0		
(その他増)	-	-	△ 25		
アサヒビール ※1	1,185	1,184	1	0.1%	アサヒビール製造子会社、エノテカ㈱含む
その他・事業内消去 ※2	18	13	5	36.5%	㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱含む
酒類事業	1,203	1,197	6	0.5%	

※1 従来、酒類事業の「その他・事業内消去」に含まれていたニッカウキスキー㈱、サントネージュワイン㈱、さつま司酒造㈱の製造子会社3社とエノテカ㈱を

「アサヒビール」へ組み替えました。なお、エノテカ㈱については、2015年3月に子会社化したことにより、2016年通期予想には1月～3月の新規連結効果が含まれています。

※2 国際事業の「その他・事業内消去」に含まれていた㈱ロッテアサヒ酒類、アサヒビールUSA㈱を酒類事業の「その他・事業内消去」へ移管しました。

売上・利益増減明細(飲料)

◆アサヒ飲料社

<販売数量>

(万箱)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
炭酸飲料	5,520	5,409	111	2.1%	
果実飲料	1,560	1,556	4	0.2%	
コーヒー飲料	4,290	4,243	47	1.1%	
お茶飲料	4,010	4,018	△ 8	△ 0.2%	
健康・機能性飲料	1,000	970	30	3.1%	
ミネラルウォーター	2,700	2,657	43	1.6%	
その他飲料	230	255	△ 25	△ 9.8%	
カルピス	5,020	4,968	52	1.0%	
仕入品	540	570	△ 30	△ 5.3%	
売上数量合計	24,870	24,648	222	0.9%	

<売上高>

(億円)

炭酸飲料	891	869	22	2.5%	
果実飲料	225	224	1	0.3%	
コーヒー飲料	908	898	11	1.2%	
お茶飲料	614	616	△ 2	△ 0.3%	
健康・機能性飲料	186	179	7	3.7%	
ミネラルウォーター	300	295	4	1.5%	
その他飲料	70	77	△ 8	△ 9.9%	
カルピス	1,113	1,103	10	0.9%	
仕入品	186	200	△ 14	△ 7.0%	
その他 ※1	109	112	△ 3	△ 2.6%	カルピス㈱乳製品事業
売上金額合計	4,600	4,572	28	0.6%	

<損益計算書>

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	10		
品種・容器構成差他	-	-	1		
コストアップ	-	-	△ 9		原料 △5、資材 △4 他
コストダウン	-	-	18		原料 4、資材 4、操業度向上・内製効果 10 他
広告・販促費減	-	-	△ 5		広告費 △9、販促費 4
その他経費増減	-	-	4		統合に伴う費用移管 他
アサヒ飲料 ※1	260	241	19	7.7%	カルピス㈱国内飲料製造事業・乳製品事業含む
エルビー	8	7	0	5.8%	
その他・事業内消去	2	4	△ 2	△ 40.0%	
飲料事業	270	253	17	6.9%	

※1 2016年予想及び2015年業績においては、平成28年1月1日のカルピス㈱の国内飲料製造事業(コンク飲料、ギフト製品、ストレート飲料、外食チャンネル向け飲料)及び乳購買を含む乳製品事業の「アサヒ飲料」への統合に伴い、その影響を加味した値を記載しております。

要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,430	1,128	302
(税金等調整前当期純利益)	(1,260)	(1,128)	(132)
(減価償却費) ※1	(500)	(466)	(34)
(のれん等償却費) ※1	(150)	(163)	(△ 13)
(法人税等の支払額)	(△ 496)	(△ 686)	(190)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 743	△ 756	13
(設備投資) ※1	(△ 780)	(△ 521)	(△ 259)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 687	△ 730	43
(金融債務の増減額) ※2	(△ 450)	(△ 198)	(△ 252)
(自己株式の取得) ※3	(-)	(△ 200)	(200)
(配当金支払額)	(△ 238)	(△ 216)	(△ 22)
換算差額等	0	△ 46	46
連結範囲変更に伴う現金増減	0	215	△ 215
現金及び現金同等物の増減額	0	△ 189	189

※1 減価償却費・のれん等償却費・設備投資は、下記のセグメント別情報に合わせて組み替えております。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額としております。

※3 取締役会において決議いたしました自己株式の取得のみ記載しております。

セグメント別情報

◆2016年予想

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	10,195	4,806	1,125	2,490	1,015	△ 931	18,700
営業利益	1,203	270	85	148	19	△ 205	1,520
(のれん等償却前)	1,190	238	81	47	19	△ 205	1,370
(のれん等償却後)							
のれん等償却費	13	32	4	101	-	-	150
減価償却費 ※1	247	99	36	99	5	14	500
EBITDA ※2	1,450	369	121	247	24	△ 191	2,020
設備投資 ※1	287	173	45	231	10	34	780

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

◆2015年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	10,059	4,773	1,172	2,505	973	△ 907	18,574
営業利益	1,197	253	84	140	24	△ 185	1,514
(のれん等償却前)	1,188	221	81	22	24	△ 185	1,351
(のれん等償却後)							
のれん等償却費	9	32	4	118	-	-	163
減価償却費 ※1	240	87	32	92	4	12	466
EBITDA ※2	1,437	339	117	231	28	△ 173	1,980
設備投資 ※1	181	120	54	157	3	6	521

◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	136	33	△ 47	△ 15	42	△ 24	126
営業利益	6	17	1	8	△ 5	△ 21	6
(のれん等償却前)	2	17	1	25	△ 5	△ 21	19
(のれん等償却後)							
のれん等償却費	4	△ 0	0	△ 17	-	-	△ 13
減価償却費 ※1	7	12	4	7	1	2	34
EBITDA ※2	13	30	4	16	△ 4	△ 19	40
設備投資 ※1	106	53	△ 9	74	7	28	259

※ 平成28年1月1日の事業再編等により、2016年通年及び比較対象年度である2015年においては、その影響を加味した値を記載しております。

参 考 資 料

◆参考指標

(億円)

	のれん等償却後			のれん等償却前		
	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比	2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比
売上高 (酒税込み)	18,700	18,574	126	-	-	-
(酒税抜き)	14,436	14,345	92	-	-	-
営業利益	1,370	1,351	19	1,520	1,514	6
営業利益率 (酒税込み)	7.3%	7.3%	0.0%	8.1%	8.2%	△ 0.1%
(酒税抜き)	9.5%	9.4%	0.1%	10.5%	10.6%	△ 0.1%
EBITDA	-	-	-	2,020	1,980	40
EPS (円)	174.7	166.3	8.5	215.0	209	5.6
ROE	8.8%	8.8%	0.0%	10.9%	11.1%	△ 0.2%

※EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

◆個社別ののれん等償却費

(億円)

	2016年予想 (H28年)	前年比	2015年 (H27年)	前年比	備考
酒類事業	△ 13	△ 4	△ 9	△ 9	
のれん	△ 13	0	△ 13	19	
無形資産	△ 18	0	△ 18	0	
飲料事業	△ 32	0	△ 32	19	
食品事業	△ 4	0	△ 4	1	
のれん	△ 46	9	△ 55	16	} 外貨建て(豪ドル) ※為替の影響により変動
無形資産	△ 16	2	△ 17	1	
商標権	△ 10	0	△ 10	0	
オセアニア事業(計)	△ 71	11	△ 82	17	
のれん	△ 21	5	△ 26	4	} 外貨建て ※為替の影響により変動
無形資産	△ 9	1	△ 10	0	
東南アジア事業(計)	△ 30	6	△ 36	5	
国際事業	△ 101	17	△ 118	22	
連結合計	△ 150	13	△ 163	32	

<持分法適用会社>

青島ビール	△ 26	0	△ 26	△ 0
康師傅飲品	△ 9	-	△ 9	-
ロッテアサヒ酒類	-	1	△ 1	0

◆為替レート

(円)

	2014年実績 (平均)	2015年実績 (平均)	2016年計画 (2/9発表)	
USドル	105.8	121.1	120.0	
(持分法投資損益)	102.3	119.3	120.0	※康師傅飲品
豪ドル	95.4	91.1	83.0	
人民元	17.2	19.2	18.0	
(持分法投資損益)	16.7	19.2	18.0	※青島ビール
マレーシアリングット	32.3	31.2	28.0	
インドネシアルピア	0.0090	0.0091	0.0093	

2016年中間予想（連結）

◆アサヒビール社（ビール類販売数量）

（万箱）

		2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
ビール		4,750	4,641	109	2.3%	
発泡酒		630	743	△ 113	△ 15.2%	
新ジャンル		1,880	1,831	49	2.7%	
売上数量合計		7,260	7,215	45	0.6%	

◆アサヒ飲料社（カテゴリー別販売数量）

（万箱）

		2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
炭酸飲料		2,720	2,650	70	2.6%	
果実飲料		780	779	1	0.2%	
コーヒー飲料		1,980	1,965	15	0.7%	
お茶飲料		1,900	1,901	△ 1	△ 0.0%	
健康・機能性飲料		490	475	15	3.2%	
ミネラルウォーター		1,270	1,253	17	1.4%	
その他飲料		90	105	△ 15	△ 14.3%	
カルピス		2,440	2,406	34	1.4%	
仕入品		220	233	△ 13	△ 5.6%	
売上数量合計		11,890	11,766	124	1.1%	

◆中間業績予想

（億円）

損益計算書		2016年予想 (H28年)	2015年 (H27年)	前年比		備考
酒類事業		4,575	4,469	106	2.4%	
飲料事業		2,304	2,274	30	1.3%	
食品事業		535	556	△ 21	△ 3.7%	
国際事業		1,166	1,238	△ 72	△ 5.8%	
その他事業		482	464	18	3.9%	
調整額(全社・消去)		△ 462	△ 433	△ 29	-	
売上高		8,600	8,568	32	0.4%	
酒類事業		449	443	6	1.3%	
飲料事業		104	100	4	3.9%	
食品事業		33	31	2	6.2%	
国際事業		36	56	△ 20	△ 35.8%	
その他事業		△ 1	7	△ 8	-	
調整額(全社・消去)		△ 103	△ 85	△ 18	-	
のれん等償却費		△ 75	△ 80	5	-	
営業利益		443	473	△ 30	△ 6.3%	
経常利益		391	517	△ 126	△ 24.4%	
当期純利益		198	395	△ 197	△ 49.9%	

国際財務報告基準(IFRS)導入について

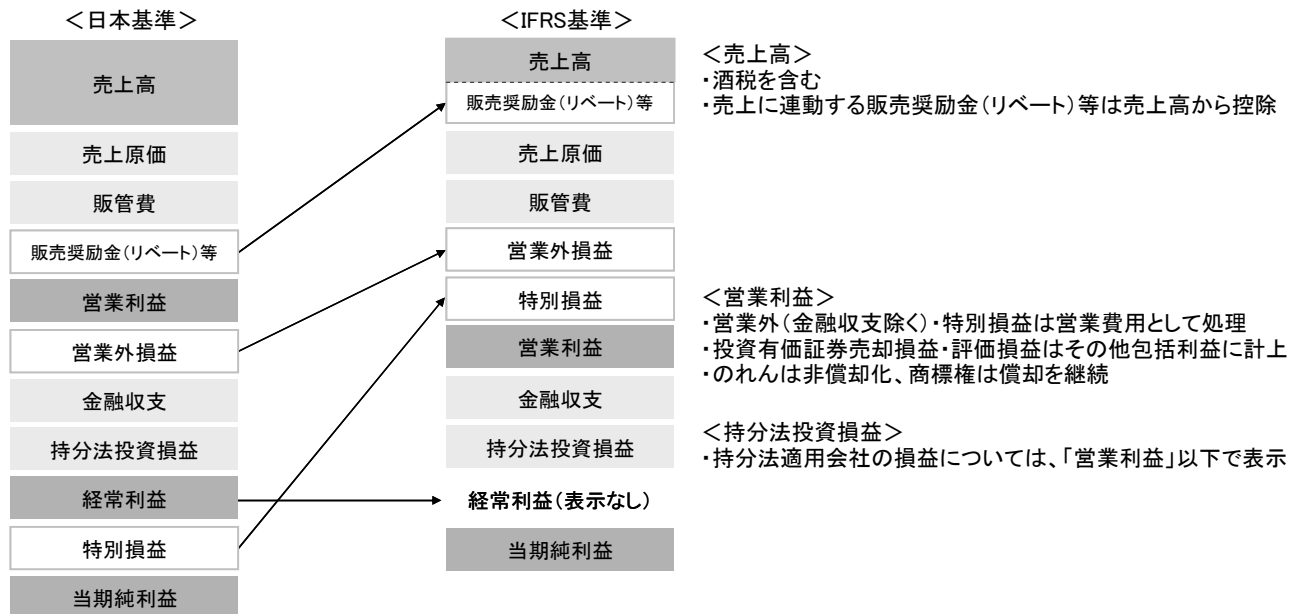
◆IFRS移行影響(概算値)

	(1)	(2)	(1+2)	(億円)		
	2016年 (日本基準)	IFRS 導入影響	IFRS調整後 (試算)	2015年 (日本基準)	前年増減	主な影響
売上高	18,700	△1,600~ △1,800	16,900~ 17,100	18,574	△1,474~ △1,674	販売奨励金等の売上控除
のれん等償却費計(連結子会社)	△150	95	△55	△163	108	のれん非償却化
酒類事業	△13	11	△2	△9	7	
飲料事業	△32	13	△18	△32	13	
食品事業	△4	4	0	△4	4	
国際事業	△101	66	△34	△118	83	
オセアニア事業(計)	△71	46	△26	△82	57	
東南アジア事業(計)	△30	21	△9	△36	27	
減価償却費調整	△500	△10	△510	△466	△44	日本基準との基準間差異調整
営業利益(※)	1,370	85	1,455	1,351	103	
のれん償却費計(持分法適用会社)	△35	35	0	△35	35	のれん非償却化(青島:26億、康師傅:9億円)
当期純利益	800	120	920	764	155	

※従来の日本基準ベースに主なIFRS影響(のれん償却、減価償却)を加味して算出。

E P S (円)	174.7	26.2	200.9	166.3	34.7
R O E	8.8%	1.9%	10.7%	8.8%	1.9%

◆IFRS財務諸表への組み替えの概略



◆開示スケジュール

年次 (決算期)	2015年				2016年				2017年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
開示時の 会計基準	日本基準								国際財務報告基準(IFRS)			

(2016年通期業績開示からIFRSに移行)